

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実
---------	-------------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	社会教育課長 荒木 正秀	電話番号	0852-22-5910
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	結集！しまねの子育て協働プロジェクト		
目的	(1) 対象	市町村	
	(2) 意図	地域住民が積極的に子どもの教育や子育て支援に関わる環境づくりを進め、学校・家庭・地域の連携協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、社会全体の教育力の向上を図る。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと教育推進事業：学校、家庭、地域が連携し、公民館等を中心としたふるさと教育や、学校の教育活動を支える地域の体制整備の取組を支援する。 ・実践活動推進事業：地域の子育て体制づくりに関わるコーディネーター等の養成と資質向上のための研修の開催や県推進委員会を開催し、指導者研修の企画及び事業の検証等を行う。 ・市町村支援：学校・家庭・地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、学校支援、放課後支援、土曜日の教育支援、家庭教育支援のそれぞれの事業が連携する仕組みをつくり、地域全体で子どもを育てる市町村の取組を支援する。 		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		100.00	100.00	100.00	100.00	
		実施県内全小中学校÷県内全小中学校	実績値	100.00	100.00	100.00	100.00		%
			達成率		100.00	100.00	100.00		%
	指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		90.00	90.00	90.00	90.00	
		「放課後子ども教室」若しくは「放課後児童クラブ」のいずれかを設置している小学校校区数の割合	実績値	85.90	87.80	88.80	89.30		%
		設置している小学校区÷県内全小学校区	達成率		97.60	98.70	99.30		%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	125,351	146,831
うち一般財源 (千円)	79,327	88,706

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業関係者等が集まり実践発表交流会や研修会を年6回実施し、約470名のコーディネーター・指導員等が参加した。
- ・各市町村においても、指導員ボランティア対象の研修を116回実施され、延べ4,525人が参加した。平成26年度には、15市町村に65の学校支援地域本部が設置され、中学校の68.7%、小学校の69.3%が学校の支援の対象となった。
- ・放課後子ども教室、放課後児童クラブのいずれかまたは両方実施している小学校区は89.3%となっており、市町村の放課後対策に対する理解と取組は向上している。
- ・事業をととして学校支援では延べ9万6千人、放課後支援では延べ約4万6千人の地域住民が地域の子ども教育支援活動に参加しており、子どもの教育にかかわる地域の大人が増加する傾向にあるとともに、地域全体で子どもを育てようとする機運が高まってきている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・県内教育事務所単位で小中学校のふるさと教育担当者が一同に会する「ふるさと教育講座」を実施し、全中学校区ごとの小中学校の9年間を見通したふるさと教育計画を作成した。
- ・中学校区単位で育てたい子ども像を共有した複数の公民館が、連携してふるさと教育の取組を11の中学校区で実施し、その成果を研修会で発表するとともに、実践事例集を配布して広く情報発信した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- ・公民館等が中心となって取り組むふるさと教育が県全域へ広がらない。
 - ・豊かな自然等を活用した体験活動を子どもたちが十分に経験できていない。
 - ・家庭教育支援においては、親学プログラムを活用した研修会への参加者数は増えているものの、研修会自体の回数は県全体としては減少傾向にある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・小中9年間のふるさと教育を推進する上で、中学校区で取り組むふるさと教育への意識・関心が薄い。
 - ・島根の豊かな教育資源を活用した子どもたちの体験活動がまだ十分に行われていない。
 - ・家庭教育への行政の支援について、有効な手立てを見いだせていない。親学プログラムがPTAの研修会など限られている。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・様々な機会や方法を用いて、保護者が家庭内での教育について学ぶ環境を作る必要がある。
 - ・モデル公民館の成果等を広め、県内全中学校区の公民館等で連携して取り組むふるさと教育を推進する必要がある。
 - ・学校や地域の活動拠点である公民館等を中心に「ふるさと体験活動」を充実させる必要がある。
 - ・県内の家庭教育への支援の状況を把握し、行政の支援の在り方について検討の必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・公民館ふるさと教育推進モデル事業を拡充し、県内全中学校区における公民館ふるさと教育を推進する。
- ・県立社会教育施設が中心となり島根の豊かな教育資源を生かした体験活動の重要性や効果、あり方等について研究、検証するとともに、フォーラム等を通じてその結果について啓発をしていく。（体験活動プログラム・宿泊体験プログラム等の開発、体験活動事例集の作成、体験活動フォーラムの開催等）
- ・平成27年度から取り組む「企業等と連携した『職場で親学』」で実施する企業等をつのり、学校などの教育現場だけでなく、職場においても家庭教育を学ぶ機会を創出する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）